

# 親子関係に関する家族意識—性別・世代別比較—

熊谷（松田）苑子

（淑徳大学）

Perspectives on Parent-child Relationship — gender and cohort comparison —

Sonoko Kumagai-Matsuda

親子関係に関する家族意識の規定要因としての年齢と性に着目して、「家」規範意識、「同居介護」規範意識、「親の献身」規範意識の肯定志向を性別、年齢階層別に比較した。それぞれの意識の肯定志向は高年齢層において高く、若年齢層においては低いというパターンを示すが、性別にみると男性は女性より高い肯定志向を示す。ここから、現代日本の家族生活の中では個々の成員が親子関係の意識の肯定度において拮抗しているという仮説が示唆される。また、中年においては若年齢層より肯定志向が低い場合があり、団塊の世代を中心としたこの層の人々の歴史的背景に要因を求める仮説が示唆される。いずれの仮説も今後の反復調査によるデータによる検証を必要とする。

キーワード：家族意識、世代、性、社会変動

## 1. はじめに

本稿は、NFR 98 の家族意識データの中から、家族意識の変化に関する知見を得ようという探索的な作業にもとづいている。これは、別途計画してきた戦後 50 年の家族変動を把握しようという研究につなげることが出来ればと考えてのことである。家族変動は、形態、構造、機能、規範の諸側面の変化として論じられてきた（森岡 1972, 1973 石原 1982）。また、家族変動を社会変動の一形態とみなすならば、構造と規範の変化と考えることも出来る。家族意識の変化は家族変動の諸側面の中でとりわけ規範の変化を示すと推定されるのである。

## 2. 家族意識研究

### （1）家族意識概念

家族意識研究において、家族意識は、「家族と家族制度について個人がもつ意識」（森岡 1972）、「家族という社会関係について個人および人々がもつ、価値づけと規範および家族行動に対する態度」（石原 1982）、「家族という社会関係について、それを規定する規範に対してもつ個人の態度およびその集合」（木下 1988）「家族と家族制度に関して、ある社会集団の成員に共有されている意識」（松成 1991）などと定義されてきた。

## (2) 議論の展開

### (a) 戦後の家族意識変化

戦後日本の家族意識の変化は、わが国の伝統的家族類型ととらえられる「家」の家族意識の変容ないしは衰退として把握されてきた。戦後 45 年経った時点では、「全国規模の世論調査の結果から見るかぎり家意識は確実に弱化している」（松成 1991）とされた。松成が参照している諸研究（青井 1974、山手 1974 森岡 1980）でも、通時的に繰り返された世論調査や意識調査の結果の比較によりそれまでの「家」意識の変化が提示されている。これらの通時的データの比較は変化の趨勢を示してはいるが、変化が何時、どのような部分から、どのようにして起こったのか、という変化のメカニズムに関する考察にはつながり得ていない。

### (b) 家族意識変化把握の二つの仮説

変化のメカニズムの考察につながる分析手法として石原は出生コホート分析と反復調査に言及している（石原 1982）。出生コホート分析は、出生時期のちがいが社会化過程の違いをもたらす家族意識の相違にリンクするとする、いわば「社会化決定仮説」の検証につながる。従って、同一対象に対する反復調査を行うことができ、同一出生コホートの家族意識に系時的な変化がないことが示されれば「社会化決定仮説」が検証されるし、同一出生コホートの家族意識に系時的な変化が示されるなら、社会化決定仮説に代わって「加齢/社会構造（歴史）変化対応仮説」とでもいうべき枠組みの示唆が可能になる。

### (c) 家族意識構造

菅谷は農村家族の家族意識の伝統性を女性を対象とした実証的研究から指摘している（菅谷 1984）。木下は都市家族を対象に家族意識の構造を「家」規範との関連で研究しようとし、変化の結果としての現在の構造に関して分析している（木下 1988）。彼は、「家」規範の測定において慎重であるべきという指摘と同時に、「家」規範と比較的関連の強い属性として、家族周期、生家の家業有無、年齢をあげている。特に、年齢という属性に関しては、加齢効果よりもコホート効果を示す要因として注目すべきと示唆している。

一方、現実問題の理解のためには「家」からの変化をのみ問題にするのではなく現在の意識構造の把握が必要と説く坂本は、因子分析の手法を用いて扶養意識の構造を分析しサポートシステムとの関連と論じている（坂本 1990）。

## 3. NFR98 集計分析にあたって

### (1) 家族意識概念の定義

本稿では、家族意識を、家族関係における個人の行動の規準と定義しておきたい。家族意識は家族に関する社会規範、家族関係に関する態度と対応すると考える。英語訳を perspective としたのは、この行動の規準は家族関係における個人の行動の特色や方向性に

つながるという点を強調するためである。

## (2) 作業目的

上述のように、この作業の目的は戦後日本の家族意識の変化に関する知見を得ることである。しかしNFR98においては家族意識に関する調査項目は少ない。<sup>(1)</sup> また、NFR98のみでは横断的分析しかできない。家族意識変化把握のための必須の手法としてあげられている(石原1982、菅谷1984、藤井1987) 反復調査ないしは時系列比較は不可能である。以上のような限界の一方で、NFR98は、調査単位を個人とする全国規模のデータである。これまでの家族意識研究が用いてきたのは全国規模の世論調査データの中の関連部分か、限定された条件のもとであるいは限定された対象に対する実態調査により得られたデータであったことと比較すると、調査単位を個人とする全国規模のデータであるということは利点である。全国的視野で、個人の家族意識の変異をもたらす変数は何かを探るという作業が可能になるのである。

変異をもたらす変数として年齢に注目するならば、出生コホートと家族意識との対応関係の有無を把握できるであろう。そのことにより、石原(1982)が言及している社会化決定仮説の部分的な検証と、木下(1988)が提示した加齢効果よりコホート効果が要因として大きいのではないかという示唆の確認へと向かうことができよう。

本稿では分析の対象を家族意識の中でも、親子関係に関する家族意識に限定する。具体的には次の三つの質問が体现する家族意識である。

問20(オ)「親の面倒をみるのは長男の義務である。」この質問は、老親・子関係に関する意識の指標と考えることができる。江戸期以降の生活保障の単位としての直系制家族である「家」を担う単独相続者の義務としての老親の扶養・介護の義務と、明治以降の法的に定められた家制度のもとでの長男単独家督相続に伴う義務に対する意識を訊いているのであり、「家」規範意識と措定する。「家」規範意識がどのように維持されているのか、またはいないのかの把握は家族変動研究に示唆をもたらすであろう。

問20(カ)「親が年をとって自分たちだけでは暮らしていけなくなったら子どもは親と同居すべき。」この質問も老親・子関係に関する意識の指標とすることができよう。基盤にあるのは「家」規範とは限らないかもしれないが、老親の介護の義務を子どもの同居に帰する意識を訊いているものであり、「同居介護」規範意識と措定する。「同居介護」規範意識のありようの把握は、介護のあり方を考える際に参照されうるであろう。

問20(エ)「子どものためなら親が自分のことを犠牲にすべき。」この質問は、子育て、成人までの過程における親子関係に関する意識の指標と考えることにする。子育ての過程における親の献身の必要について訊いているものであり、「(親の)献身」規範と措定する。「献身」規範意識を近代家族規範に対応するととらえるならば、個人化傾向とともにこの規範は弱化していくと想定できるのではなかろうか。

### (3) 分析に用いる変数

分析に用いた変数は被説明変数としては上記の親子関係意識に関する質問項目説明変数として用いたのは性、年齢、生育地域(q3) 現在の居住地(地点特性、都市規模)、養育者(父親)の職業(q6) 本人の職業(現在あるいは一番長く就いた仕事、q8-1) 初職(初めて就いた仕事、q9-2) 家族構成(q12-1 ~-13) である。年齢は5歳刻みの出生コーホートに、職業は家族経営に内包されていたかどうかを基準に、家族構成は同居世代数を基準に再コーディングを行った。<sup>(2)</sup>

## 4. 分析

### (1) 親子関係に関する家族意識の規定要因を探る

表1はカイ二乗検定により有意であった相関を値の大きい順に表示している。「家」規範意識と「同居介護」規範意識に関しては、年齢、性、家族構成、生育地のタイプ、養育者の職業タイプ、本人の初職のタイプ、本人の職業、および、現住地のタイプとの相関が確認された。「家」規範意識は年齢階層と性との相関が特に大きい。「同居介護」規範意識は年齢階層との相関が大きく、家族構成との相関も相対的に大きい。一方、「親の献身」規範意識に関してみると、年齢階層との相関は顕著であるが、家族構成、生育地のタイプ、養育者の職業タイプ、本人の職業、現住地のタイプとの相関は他の二意識ほど大きな値を示さないし、性、本人の初職タイプとの相関はみられない。「家」規範意識、「同居介護」規範意識の説明変数のパターンと、「親の献身」規範意識の説明変数のパターンは異なるといえよう。

いずれの意識も年齢との相関が最も高い。言いかえると、年齢と性以外の他の説明変数との相関も高いのであり、いずれも漸近有意確率 .000 で高いカイ二乗検定の値を示した。因みに最も年齢との相関の値が高かったのは養育者の職業。次いで生育地、初職、職業、家族構成、現住地の順であった。なお、性と相関が成り立つ説明変数は初職と職業であった。そこで、家族意識の規定要因相互の混合した効果への留意の必要(菅谷 1984)はあるが、本稿の分析では規定要因としての年齢に着目していくことにする。

### (2) 性別年齢別比較

そこで、親子関係意識のあり方と年齢、性、家族構成とのあいだの相関のあり方を年齢階層による比較を軸にして、探っていくことにする。そのために、とりあげた三つの質問の回答を数値化し、出生コーホートごとの平均値を求め比較を行った。「家」規範(q20オ)、「家族同居」規範(q20カ)、「献身」規範(q20エ)は、

1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらかといえばそう思わない、4. そう思わないの4件法で訊いている。これらの規範が行動の規準になっている度合いをわかりやすく把握するために、数値化にあたって、「そう思う」に4、「どちらかという

表1 相関のパターン

<u>「親の献身」規範意識</u>	<u>「家」規範意識</u>	<u>「同居介護」規範意識</u>
年齢***	年齢***	年齢***
家族構成**	性***	家族構成***
養育者の職業*	家族構成***	性***
職業*	養育者の職業***	初職***
生育地*	初職***	職業***
現住地*	生育地***	養育者の職業***
	職業***	現住地***
	現住地***	生育地***

\*\*\* 漸近有意確率 .000

\*\* 漸近有意確率 .001

\* 漸近有意確率 .010 ~ .026

そう思う」に3、「どちらかというと思わない」に2、「そう思わない」に1を与えた。このように数値化した三つの意識の平均値を性別年齢別に比較する。

#### (a) 「家」規範意識

サンプル全体の「家」規範意識の平均値は2.09であるから肯定度は高いとはいえない。表2は男性の「家」規範意識の年齢階層別平均値であり、表3は同じく女性の「家」規範意識の年齢階層別平均値である。図1は表2と表3を合わせて図表化したものである。最高年齢層以外すべての年齢階層において男性の方が女性より平均値が高い。しかも女性の平均値は年齢が下がるのに対応して急速に減少するが、男性は、年齢が下がるのに対応しての平均値の低下は緩やかでありかつ直線的ではない。中年以下の年齢層では男性と女性の平均値の差は顕著である。男性の「家」規範意識の平均値は53～57歳（1941～1945生まれ）の年齢層において最も低くなるが若年層では再び上昇する。女性の平均値は43～47歳（1951～1955生まれ）において最も低く、そのあとの年齢層では若干平均値が上がる。これらから、女性は男性より「家」規範意識を行動の規準とはしていないこと、40代以下においてはその傾向は一層顕著になり、男性と女性では相反する傾向を示すことを読みとることができよう。

表2 年齢階層別「家」規範意識平均値 [男性]

IED

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	2.6021	191	1.0202
68-72	2.4355	310	1.0306
63-67	2.3836	318	1.0763
58-62	2.1293	317	1.0121
53-57	2.1000	350	1.0455
48-52	2.1472	428	1.0240
43-47	2.1917	360	1.0447
38-42	2.2019	322	1.0137
33-37	2.3507	345	.9891
28-32	2.2562	320	1.0217
合計	2.2600	3261	1.0361

表3 年齢階層別「家」規範意識平均値 [女性]

IED

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	2.5276	254	1.0985
68-72	2.4693	309	1.1063
63-67	2.2394	330	1.1246
58-62	2.0347	346	.9863
53-57	1.9220	410	.9933
48-52	1.7702	457	.9043
43-47	1.6832	404	.8504
38-42	1.6914	350	.8407
33-37	1.7270	381	.8329
28-32	1.6545	356	.8400
合計	1.9361	3597	.9974

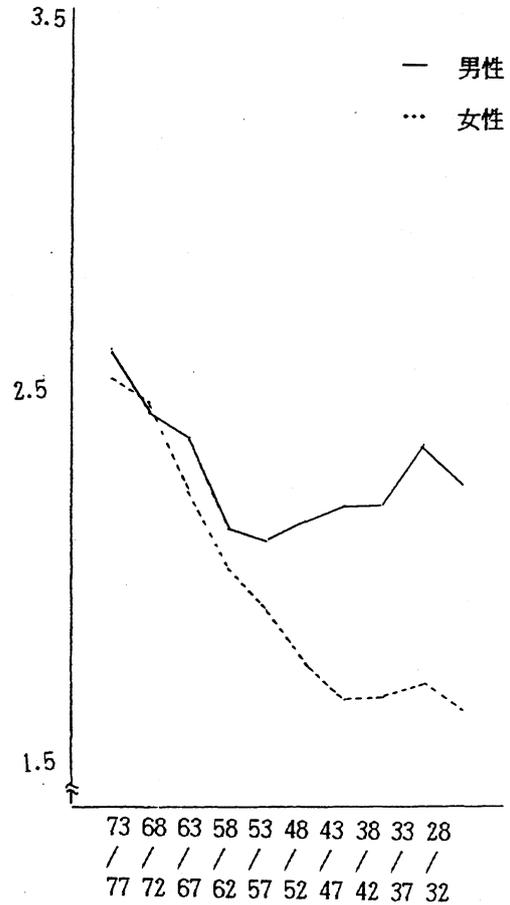


図1 性別・年齢階層別「家」規範意識平均値

### (b) 「同居介護」規範意識

サンプル全体の「同居介護」規範意識の平均値は 2.63 である。表4は男性の年齢階層別平均値であり、表5は女性の年齢階層別平均値である。表4と表5を合わせて図表化したのが図2である。68～72歳の年齢層を除いて男性の方が女性より平均値が高い。しかし、「家」規範意識とは異なって、年齢階層別差異のパターンは男女で相似している。高齢層では平均値が高いが、徐々に低下し中年層（男性は53～57歳、女性は43～47歳）で最低になる。そして若年層ではふたたび上昇する傾向が見えるのである。

表4 年齢階層別「同居介護」

規範意識平均値〔男性〕

DKYKAGD

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	3.0209	191	.9231
68-72	2.7372	312	1.0370
63-67	2.7492	319	1.0093
58-62	2.6231	321	1.0207
53-57	2.5212	353	1.0309
48-52	2.7049	427	.9844
43-47	2.6464	362	1.0107
38-42	2.7227	321	.9525
33-37	2.8805	343	.9553
28-32	2.7688	320	.9744
合計	2.7229	3269	.9989

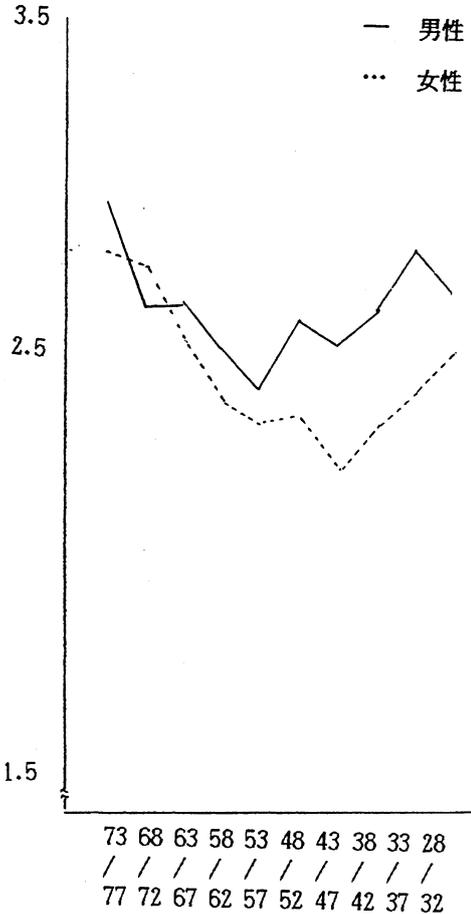


表5 年齢階層別「同居介護」

規範意識平均値〔女性〕

DKYKAGD

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	2.8876	258	1.0470
68-72	2.8476	315	1.0011
63-67	2.6507	335	1.0724
58-62	2.4900	349	1.0356
53-57	2.4372	414	1.0529
48-52	2.4452	456	1.0531
43-47	2.3168	404	1.0371
38-42	2.4269	349	.9670
33-37	2.5105	380	1.0026
28-32	2.6208	356	.9755
合計	2.5423	3616	1.0381

図2 性別・年齢階層別「同居介護」

規範意識平均値

### (c) 「親の献身」規範意識

サンプル全体の「献身」規範意識の平均値は 2.57 である。表6は男性の年齢階層別平均値であり、表7は女性の年齢階層別平均値である。表6と表7をあわせて図3を作成している。「献身」規範意識の平均値は年齢階層別の差異が比較的小さいが、高齢層において高く、中年層に向かって低下し、若年層ではふたたび上昇の傾向を示すというパターンは他の二つの意識の場合と同様である。一方、男性と女性と比較すると50代以上では女性の方が平均値が高く、40代以下では女性の方が平均値が低い。男女の差は上記の二つの意識の場合ほど高くはないことに気づく。

表6 年齢階層別「献身」規範意識  
 平均値[男性]

KNSHND

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	2.8646	192	.9448
68-72	2.5581	310	.9390
63-67	2.5918	316	.9298
58-62	2.5455	319	.9199
53-57	2.3879	348	.9492
48-52	2.5631	428	.9548
43-47	2.5658	357	.8927
38-42	2.5925	319	.9367
33-37	2.5971	345	.9354
28-32	2.6082	319	.9969
合計	2.5739	3253	.9436

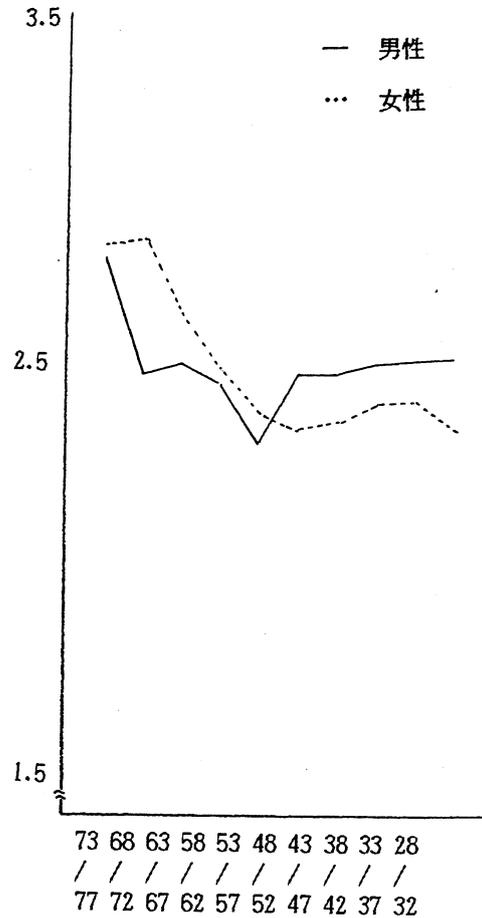


表7 年齢階層別「献身」規範意識  
 平均値[女性]

KNSHND

AGE5	平均値	度数	標準偏差
73-77	2.9084	251	.9485
68-72	2.9135	312	.8760
63-67	2.7091	330	.9582
58-62	2.5656	343	.8890
53-57	2.4600	413	.9762
48-52	2.4181	452	.9696
43-47	2.4439	401	.8902
38-42	2.4971	350	.8656
33-37	2.4868	380	.8822
28-32	2.4101	356	.9133
合計	2.5582	3588	.9340

図3 性別・年齢階層別「献身」規範意識平均値

### (3) 家族構成別年齢別比較

次に家族構成別に三つの意識の年齢階層ごとの平均値を比較する。

#### (a) 「家」規範意識

核家族的構成の世帯で生活している人の平均値はどの年齢階層でも、直系家族的構成の世帯で生活している人の平均値より低い。ただ、最若年層では核家族的構成の世帯で暮らしている人の平均値の方が若干大きくなっている。

#### (b) 「同居介護」規範意識 (表・図略)

高齢層と若年層では、直系家族的構成の世帯で生活している人の平均値が高い。しかし、

表8 年齡階層別「家」規範意識  
平均值 [核家族居住者]

IED

AGE5	平均值	度数	標準偏差
73-77	2.4509	224	1.0492
68-72	2.3590	351	1.0727
63-67	2.1995	421	1.0749
58-62	2.0131	458	.9677
53-57	1.9094	530	.9796
48-52	1.9110	573	.9372
43-47	1.8931	496	.9696
38-42	1.9002	441	.9719
33-37	1.9460	463	.9508
28-32	1.9713	418	.9863
合計	2.0192	4375	1.0032

表9 年齡階層別「家」規範意識  
平均值 [直系家族居住者]

IED

AGE5	平均值	度数	標準偏差
73-77	2.7427	171	1.0479
68-72	2.6045	220	1.0481
63-67	2.6053	190	1.1017
58-62	2.2775	173	1.0306
53-57	2.2611	203	1.0744
48-52	2.0505	277	1.0413
43-47	2.0000	247	1.0081
38-42	2.0332	211	.9380
33-37	2.2178	225	.9736
28-32	1.9167	216	.9705
合計	2.2475	2133	1.0555

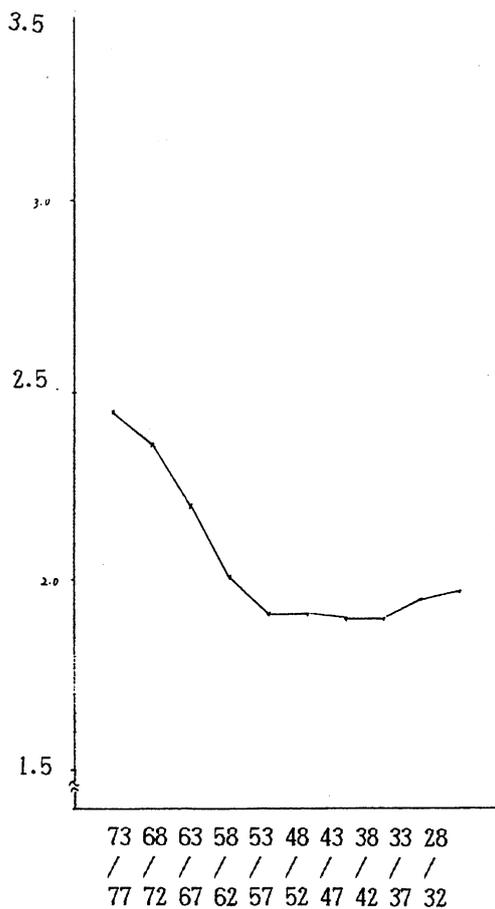


図4 年齡階層別「家」規範意識  
平均值 [核家族居住者]

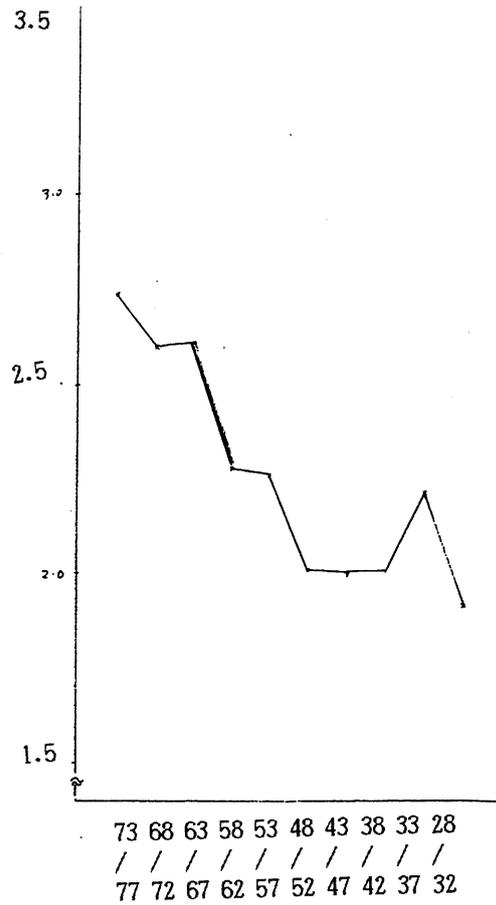


図5 年齡階層別「家」規範意識  
平均值 [直系家族居住者]

中年層では平均値の差が小さく 40 代前半では、むしろ直系家族的構成で生活している人の平均値の方が若干下回るのである。

### (c) 「親の献身」規範意識 (表・図略)

核家族構成の世帯で生活している場合も、直系家族構成の世帯で生活している場合も、「献身」規範意識の平均値に大きな差はなく、高齢層では高い平均値が中年にかけて下降するが、若年層では再び上昇の傾向を示すというパターンも共通している。

## 5. 考察—時代効果・年齢効果・社会化—

### (1) 時代効果か年齢効果か

女性の「家」規範意識の肯定志向は年齢階層が下がるとともに直線的に減少する。ここから、時代効果を女性が強く受け意識変化したという仮説が示唆されよう。一方男性の「家」規範意識の肯定志向は減少が曲線的である。男性は、時代効果を女性ほどは受けていないという仮説が示唆される。時代効果による変化というよりも、加齢効果で、現実に老親と対峙している年齢層において「家」規範意識の肯定志向が減少するという年齢効果仮説が示唆されるのではなかろうか。

「同居介護」規範意識は、男女で肯定志向の度合いは異なるが、全体として「家」規範意識より肯定志向は高い。老親の介護は子どもが同居して果たすべきとする規範を相当程度の人々が共有していると考えられる。また、男女とも年齢階層別の差異のパターンは相似しており、高齢者は肯定志向を示すが、老親を身近にもつ壮年の人々に肯定志向が弱く、介護が身近ではない若年層においては抽象的と考えられる肯定志向がみられるという曲線的なパターンを示す。このパターンは加齢効果仮説をを示唆につながるのではなかろうか。

### (2) 社会化仮説に関して

「家」規範意識の年齢階層別比較は現代日本における家族意識形成の社会化仮説についての知見をもたらす。上述のように「家」規範意識の肯定志向は時代効果で弱化していると見てよいのであるが、年齢階層別には明らかな差異があることも判る。男性では、男性全体の平均値より高い値を示すのは 63 歳以上 (1935 年以前の出生) の年齢層である。(ただ 33 ~ 37 歳の層でも若干平均を上回っているのであるが。) 女性では、女性全体の平均値より高い値を示すのは 53 歳以上 (1945 年以前の出生) である。

作業目的の項で、「家」規範意識は、生活保障の単位としての「家」の単独相続者としての義務を長男に帰する態度と先に想定した。生活保障の単位としての「家」に対応するのは、自営業の生活であろうと思われる。そこで、養育者の職業と「家」規範意識の関連を考えてみる。1945 年以前出生の人々の間では、養育者の職業は自営業の方が多く、それ以降、減少の一途を辿る。また、1945 年以前出生の人々は、高度経済成長期以前にほぼ第一次社会化を終了していると思われる。このように考えると、「家」規範意識肯定

志向の低下は、日本の社会の産業構造の変化に伴う、自営業から雇用へという家族の収入稼得パターンの変化が、第一次社会化の内容を変化せしめたことに起因するのではないかと考えられる。さらに敷衍することが許されるならば、「家」という生活の枠組みでわれわれがくらしていたのは、1945 以前に生まれた人々の子ども時代までだったという仮説を示唆しているのではなかろうか（熊谷 2000）。

### （3）時代効果・年齢効果・社会化

親子関係に関する家族意識の肯定志向の平均値は、男性では 50 代、女性では 40 代において特徴的に低い値を示す。彼らは、1940 年代～1950 年代の生まれであり、いわゆる団塊の世代がこの中に含まれる。第一次社会化の時期を含めて、これらの年齢層の人々のこれまでのライフコースと戦後日本の社会変動の過程とは重なってきた。そこから、彼らが示す、肯定志向の低い平均値は戦後日本の社会変動の中で育ち労働してきたことによる固有の傾向ではないかとする仮説が示唆される。または、肯定志向の低さは、そのような歴史的時間に規定されるものではなく、老親との関係で介護などの具体的場面に直面しているという年齢条件に規定されてのことであるという仮説も成り立つ。これらの仮説の検証には、将来の反復調査によるデータを必要とする。

### （4）異なる家族意識の拮抗

NFR98 データが示す、性別、世代別の家族意識の差異は、家族生活の場では成員それぞれが異なる家族意識をもって行動していることを示唆する。「家」規範意識の肯定志向や、同居規範意識の肯定志向は、高年層の方が中・若年層より高く、男性の方が女性より高いのである。老親世代と中年以下の子ども世代では家族意識が異なるし、それぞれの世代においても男性と女性では家族意識が異なるということになる。直系家族構成の家族では親世代の夫（舅）と子世代の妻（嫁）との間の意識志向の差が最も大きいことが示唆されるのである。家族は同一の家族意識を共有する人々によって構成されているのではなく、家族生活は異なる家族意識の拮抗の場であると考えられるのではなかろうか。

注：

（1）木下（1988）では項目数が少ない場合には分析の信頼度は低くなるという指摘がなされている。

（2）説明変数の合成は以下のように行った。

・年齢は 5 歳刻み出生コホートに合成した。

・養育者の職業、現在あるいは一番長く就いた仕事（本人の職業）および初めて就いた仕事は、家族経営に内包されていたかどうかを基準に、以下のような再コーディングを行った。

- ・職業（Q 8 sq-1 現在あるいは一番長く就いた仕事の内容）は次の3分類。  
経営管理（経営者）、一般従業者（一般従業者・パートアルバイト等・派遣社員・内職）、  
家族経営内（自営業主自由業者・自営業の家族従業者）。
  - ・初職（Q 9 sq-2 初めて就いた仕事の内容）は2分類。  
一般従業者（一般従業者・パートアルバイト等・派遣社員・内職）、家族経営内（自  
営業主自営業者・自営業の家族従業者）
  - ・養育者の職業（Q 6）養育者（父親）の職業は4分類。  
経営管理（経営者役員理事課長相当以上の管理職（含公務員））、一般従業者（一  
般従業者・パートアルバイト等内職・その他）、家族経営内（農林漁業の自営業・農林漁  
業以外の自営業）、わからない
  - ・家族構成（同居世帯員構成）の分類は次のように行った。  
単身世帯（本人のみ）、核家族的構成世帯（本人と配偶者、本人と配偶者と子ども、本  
人と子ども、本人と実の親という構成を含む。本人と実の親という構成のケースの調  
査対象者の89.0%が未婚であり、88.6%が43歳未満であるので核家族構成と分類した）、  
直系家族的構成世帯（上記の家族構成以外の構成のケースをすべて含めた。二世帯の  
夫婦ないしは三世帯にわたる成員により構成されているケースである。ただし、この分  
類基準にはあわずむしろその他として分類すべきであったかもしれないケースが7ケ  
ース含まれている。）、非親族世帯（本人と非親族のみ）。
- この家族構成分類によると、単身世帯351、核家族的構成世帯442、直系家族的構成世帯  
2182、非親族世帯10となる。NFR98 No. 1における分類とは若干差異があり、  
核家族的構成と分類されたケースが151少なく、直系家族的構成と分類されたケースは  
151多くなっている。集計分析に際しては、非親族世帯10は除いている。

#### 参考・引用文献：

- 青井和夫 1974「戦後日本の家族観の変化」 青山道夫他編『講座家族8 家族観の系譜』  
弘文堂 163-184
- 石原邦雄 1982「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点—」『家族史研究6号』  
大月書店 118-139
- 木下栄二 1988 「家族意識の構造・要因分析—大都市マンション居住者の場合—」  
『家族研究年報』14号 44-59
- 熊谷苑子 2000「戦後日本社会と有賀喜左衛門の家概念」北川隆吉編『有賀喜左衛門研  
究』東信堂 158-169
- 藤井廣美 1987「家族意識の世代間・世代内比較」森岡清美・青井和夫編『現代日本人  
のライフコース』日本学術振興会

- 松成 恵 1991「戦後日本の家族意識の変化」『家族社会学研究』第3号 85-97
- 森岡清美 1972「3. 集団・制度・意識」森岡清美編『講座社会学3 家族社会学』  
東京大学出版会 9-11
- 森岡清美 1973『家族周期論』培風館
- 坂本佳鶴恵 1990 「扶養意識の構造分析—高齢者扶養意識の現在—」『家族社会学研  
究』第2号 57-69
- 菅谷よし子 1984「家族意識の世代・コホート分析」『宮城学院女子大。研究論文集』61号
- 山手茂 1974「家族観の変容と世代の断絶」青山道夫他編『前掲書』

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010  
家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-4

# 現代日本の家族意識

Family Consciousness in the Contemporary Japan

清水新二編

2001年6月

日本家族社会学会  
全国家族調査 (NFR) 研究会